

注1 衆議院議員提出法律案は、参議院に提出されたもののみ掲載。
 注2 本表には、内閣が衆議院に提出した議案で、参議院に送付されていないものも含む。
 注3 件名は、原則として、付託議案は参議院の委員会への付託順、未付託議案は提出年月日順に掲載。
 凡例 ☆:参議院先議 ※:予算関係法律案 (多):賛成多数 (全):全会一致

5 議案審議表

総務委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院						公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考		
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議						
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派				反対会派	
郵政民営化の確実な推進のための日本郵政株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式の処分の停止等に関する法律を廃止する等の法律案(中西健治君発議)(第176回国会参第4号)	22.11.19 (176回)	—	—	—	— 22.12.3 (176回)	—	—	継続審査			—	—	—	46	
平成二十三年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律等の一部を改正する法律案(関法第2号)	23.10.28	(11.7) 11.7 総務	11.22 可決(全)	11.24 可決(全)	(11.25) 11.25	11.25	11.29 質疑	11.29 可決(全)	11.30 可決(全)	民主、自民、 公明、みんな、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	12.2 116号	24		
東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律案(関法第3号)	23.10.28	(11.7) 11.7 総務	11.22 修正(多) 附帯決議	11.24 修正(多)	(11.25) 11.25			11.29 可決(多) 附帯決議	11.30 可決(多)	民主、自民、 公明、日改、 国民、無	みんな、共産、 社民、無	12.2 118号	24		
経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための地方税法等の一部を改正する法律案(第177回国会関法第4号)※	23.1.28 (177回)	(2.15・177回) 10.20 総務	11.22 修正(多)	11.24 修正(多)	— 11.25			11.29 可決(多)	11.30 可決(多)	民主、自民、 公明、日改、 国民、無	みんな、共産、 社民、無	12.2 115号	40	10.28 衆へ内閣 修正要求 10.28 衆承諾	
地方税法の一部を改正する法律案(関法第11号)	23.11.4	— 11.24 総務	12.1 可決(全)	12.1 可決(全)	— 12.1			12.6 質疑	12.6 可決(全)	12.7 可決(全)	民主、自民、 公明、みんな、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	12.14 120号	33	

法務委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院						公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考	
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派				反対会派
刑法等の一部を改正する法律案(関法第13号)☆	23.11.4	— 12.8 法務	継続審査		— 11.21	11.22	11.24 質疑 11.29 参考人 12.1 質疑	12.1 可決(全) 附帯決議	12.2 可決(全)	民主、自民、 公明、みんな、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	—	34	
薬物使用等の罪を犯した者に対する刑の一部の執行猶予に関する法律案(関法第14号)☆	23.11.4	— 12.8 法務	継続審査		— 11.21			12.1 可決(全) 附帯決議	12.2 可決(全)	民主、自民、 公明、みんな、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	—	36	

外交防衛委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
インド洋におけるテロ対策海上阻止活動及び海賊行為等対処活動に対する補給支援活動の実施に関する特別措置法案(佐藤正久君外1名発議)(第176回国会参第1号)	22.10.26 (176回)	—	—	—	— 22.12.2 (176回)	—	—	継続審査			—	—	45	
防衛省設置法等の一部を改正する法律案(第177回国会閣法第21号)※	23.2.8 (177回)	—	—	—	— 8.30 (177回)	—	—	審査未了			—	—	40	第177回国会衆議院において議決
経済上の連携に関する日本国とペルー共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第1号)☆	23.11.1	— 12.6 外務	12.9 承認(多)	12.9 承認(多)	— 11.21	11.22	11.29 質疑	11.29 承認(全)	11.30 承認(多)	民主、自民、 公明、みんな、 日改、社民、 国民、無	共産	/	52	
経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件(閣条第2号)☆	23.11.1	— 12.6 外務	12.9 承認(多)	12.9 承認(多)	— 11.21			11.29 承認(全)	11.30 承認(多)	民主、自民、 公明、みんな、 日改、社民、 国民、無	共産		53	
原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とロシア連邦政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(第177回国会閣条第2号)	23.2.22 (177回)	— 10.20 外務	12.2 承認(多)	12.6 承認(多)	— 12.6	12.6	12.8 質疑	12.8 承認(多)	12.9 承認(多)	民主、自民、 日改、国民、 無	公明、みんな、 共産、社民、 無	/	53	
原子力の平和的利用における協力のための日本国政府と大韓民国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(第177回国会閣条第3号)	23.2.22 (177回)	— 10.20 外務	12.2 承認(多)	12.6 承認(多)	— 12.6			12.8 承認(多)	12.9 承認(多)	民主、自民、 日改、国民、 無	公明、みんな、 共産、社民、 無		54	
原子力の開発及び平和的利用における協力のための日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(第177回国会閣条第4号)	23.2.22 (177回)	— 10.20 外務	12.2 承認(多)	12.6 承認(多)	— 12.6			12.8 承認(多)	12.9 承認(多)	民主、自民、 日改、国民、 無	公明、みんな、 共産、社民、 無		55	
原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とヨルダン・ハシェミット王国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(第177回国会閣条第14号)☆	23.3.8 (177回)	— 10.20 外務	12.2 承認(多)	12.6 承認(多)	— 12.6			12.8 承認(多)	12.9 承認(多)	民主、自民、 日改、国民、 無	公明、みんな、 共産、社民、 無		55	第177回国会参議院において議決

財政金融委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法案(閣法第4号)	23.10.28	(11.7) 11.7 財務金融	11.22 修正(多) 附帯決議	11.24 修正(多)	(11.25) 11.25	11.25	11.29 参考人/ 質疑	11.29 可決(多) 附帯決議	11.30 可決(多)	民主、自民、 公明、日改、 国民、無	みんな、共産、 社民、無	/	25	
経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律案(第177回国会閣法第2号)※	23.1.25 (177回)	(2.15/177回) 10.20 財務金融	11.22 修正(多)	11.24 修正(多)	— 11.25			11.29 可決(多)	11.30 可決(多)	民主、自民、 公明、日改、 国民、無	みんな、共産、 社民、無		12.2 114号	40
東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第10号)	23.11.4	— 11.28 財務金融	11.30 可決(全)	12.1 可決(全)	— 12.1	12.1	12.6 質疑	12.6 可決(全) 附帯決議	12.7 可決(全)	民主、自民、 公明、みんな、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	12.14 119号	32	

厚生労働委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載頁	備考	
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議						
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派				
子宮頸がん予防措置の実施の推進に関する法律案(松あきら君外5名発議)(第176回国会参第3号)	22.11.19 (176回)	—	—	—	— 22.12.2 (176回)	—	—	継続審査			—	—	—	45	
国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案(第177回国会閣法第22号)※	23.2.14 (177回)	— 10.20 厚生労働	11.30 修正(多)	12.1 修正(多)	— 12.1	12.1	12.6 質疑	12.6 可決(多)	12.7 可決(多)	民主、自民、 公明、日改、 社民、国民、 無	みん、共産	12.14 121号	41	10.28 衆へ内閣 修正要求 10.28 衆承諾	
特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法案(閣法第5号)	23.10.28	— 11.29 厚生労働	12.2 修正(多) 附帯決議	12.2 修正(多)	— 12.5	12.6	12.8 質疑	12.8 可決(多) 附帯決議	12.9 可決(多)	民主、自民、 公明、共産、 日改、社民、 国民、無	みん	12.16 126号	26		

農林水産委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載頁	備考	
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議						
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派				
鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律等の一部を改正する法律案(野村哲郎君外2名発議)(第177回国会参第23号)	23.8.26 (177回)	—	—	—	— 8.30 (177回)	12.8	—	継続審査			—	—	—	49	

経済産業委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載頁	備考	
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議						
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派				
原子力発電所等の緊急安全評価等に関する法律案(松田公太君発議)(第177回国会参第10号)	23.7.7 (177回)	—	—	—	— 8.30 (177回)	—	—	継続審査			—	—	—	46	

国土交通委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載頁	備考	
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議						
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派				
津波防災地域づくりに関する法律案(閣法第6号)	23.10.28	— 11.24 国土交通	11.29 可決(全) 附帯決議	12.1 可決(全)	— 12.1	12.1	12.6 質疑	12.6 可決(全) 附帯決議	12.7 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	12.14 123号	27		
津波防災地域づくりに関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案(閣法第7号)	23.10.28	— 11.24 国土交通	11.29 可決(全) 附帯決議	12.1 可決(全)	— 12.1			12.6 可決(全) 附帯決議	12.7 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	12.14 124号	29		
雨水の利用の推進に関する法律案(加藤修一君外1名発議)(参第3号)	23.11.30	—	—	—	— 12.7	—	—	継続審査			—	—	—	44	

予算委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院						公布日 法律番号	議案 要旨 掲載頁	備考		
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議						
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成党派	反対党派				
平成二十三年度一般会計補正予算(第3号)(関予第1号)	23.10.28	(10.28 財政演説) 10.28 予算	11.10 可決(多)	11.10 可決(多)	(10.28 財政演説) 10.28 予備付託 11.10 本付託	11.2		11.21 可決(多)	11.21 可決(多)	民主、自民、 公明、みんな、 日改、社民、 国民、無	共産	/	50		
平成二十三年度特別会計補正予算(特第3号)(関予第2号)	23.10.28	(10.28 財政演説) 10.28 予算	11.10 可決(多)	11.10 可決(多)	(10.28 財政演説) 10.28 予備付託 11.10 本付託			11.15 総括質疑 11.16 総括質疑 11.17 一般質疑 11.21 締めくくり 質疑	11.21 可決(多)	11.21 可決(多)	民主、自民、 公明、みんな、 日改、社民、 国民、無				共産
平成二十三年度政府関係機関補正予算(機第2号)(関予第3号)	23.10.28	(10.28 財政演説) 10.28 予算	11.10 可決(多)	11.10 可決(多)	(10.28 財政演説) 10.28 予備付託 11.10 本付託				11.21 可決(多)	11.21 可決(多)	民主、自民、 公明、みんな、 日改、社民、 国民、無				共産

決算委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院						公布日 法律番号	議案 要旨 掲載頁	備考			
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議							
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成党派	反対党派					
平成二十一年度一般会計歳入歳出決算、平成二十一年度特別会計歳入歳出決算、平成二十一年度国税収納金整理資金受払計算書、平成二十一年度政府関係機関決算書	22.11.19 (176回)	— 23.10.20 決算行政	—	継続審査	(2.16 財務大臣の 報告聴取・177回) 2.16 (177回)	2.16 (177回)	1(177回) 3.11 全般質疑 4.25 全般質疑 4(3.11の残余) 5.16 質疑 5.18 質疑 5.23 質疑 5.27 質疑 5.30 質疑 6.6 質疑 8.5 准総括質疑 (179回) 12.7 締めくくり 総括質疑	12.7 是認しない	12.9 是認しない	民主、国民、 無	自民、公明、 みんな、共産、 日改、社民、 無	/	60	12.7は予備費関係4件と一括		
平成二十一年度国有財産増減及び現在額総計算書	22.11.19 (176回)	— 23.10.20 決算行政	—	継続審査	— 2.16 (177回)			12.9 内閣に対する警告 (全) 措置要求 対する警告 (多)	12.7 是認しない	12.9 是認しない	民主、自民、 公明、みんな、 共産、日改、 社民、無				自民、公明、 みんな、共産、 日改、無	61
平成二十一年度国有財産無償貸付状況総計算書	22.11.19 (176回)	— 23.10.20 決算行政	—	継続審査	— 2.16 (177回)			12.7 是認(多)	12.9 是認(多)	民主、共産、 社民、国民、 無	自民、公明、 みんな、日改、 無				61	
会計検査院法及び予算執行職員等の責任に関する法律の一部を改正する法律案(林芳正君外7名発議)(第177回国会参第7号)	23.6.17 (177回)	—	—	—	— 8.26 (177回)	—	—	継続審査	—	—	—	—	46			
国家公務員等が不正に資金を保管するために虚偽の請求書の提出を要求する行為等の処罰に関する法律案(林芳正君外7名発議)(第177回国会参第8号)	23.6.17 (177回)	—	—	—	— 8.26 (177回)	—	—	継続審査	—	—	—	—	46			

平成二十一年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)	22.3.19 (174回)	— 23.10.20 決算行政	11.30 承諾(全)	12.1 承諾(多)	— 12.1	12.7	12.7 質疑	12.7 承諾(多)	12.9 承諾(多)	民主、自民、 公明、みんな、 日改、国民、 無	共産、社民、 無	58	質疑は決算外2 件と一括	
平成二十一年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)	22.3.19 (174回)	— 23.10.20 決算行政	11.30 承諾(全)	12.1 承諾(全)	— 12.1			12.7 承諾(全)	12.9 承諾(全)	民主、自民、 公明、みんな、 共産、日改、 社民、国民、 無	—			58
平成二十一年度特別会計予算総則第七条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書(その1)	22.3.19 (174回)	— 23.10.20 決算行政	11.30 承諾(全)	12.1 承諾(多)	— 12.1			12.7 承諾(多)	12.9 承諾(多)	民主、自民、 公明、みんな、 日改、国民、 無	共産、社民、 無			58
平成二十一年度特別会計予算総則第七条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書(その2)	22.5.18 (174回)	— 23.10.20 決算行政	11.30 承諾(全)	12.1 承諾(全)	— 12.1			12.7 承諾(全)	12.9 承諾(全)	民主、自民、 公明、みんな、 共産、日改、 社民、国民、 無	—			58

東日本大震災復興特別委員会

件名	提出年月日	衆議院			(本会議趣旨説明) 付託日	参議院						公布日 法律番号	議案 掲載頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決		委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法案(片山さつき君外6名発議)(第177回国会参第12号)	23.7.11 (177回)	— 10.20 震災復興	11.14 修正(多) 附帯決議	11.15 修正(多)	— 11.16	—	11.18 質疑	11.18 可決(多) 附帯決議	11.21 可決(多)	民主、自民、 公明、共産、 日改、社民、 国民、無	みんな	11.28 113号	46	第177回国会参議院において議決
東日本大震災復興特別区域法案(関法第1号)	23.10.28	(11.18) 11.18 震災復興	11.29 修正(全) 附帯決議	11.29 修正(全)	(11.30) 11.30	11.30	12.1 質疑 12.2 質疑	12.2 可決(全) 附帯決議	12.7 可決(全)	民主、自民、 公明、みんな、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	12.14 122号	22	
復興庁設置法案(関法第8号)	23.11.1	(11.24) 11.24 震災復興	12.6 修正(多) 附帯決議	12.6 修正(多)	(12.7) 12.7	12.7	12.8 質疑	12.8 可決(多) 附帯決議	12.9 可決(多)	民主、自民、 公明、共産、 日改、社民、 国民、無	みんな	12.16 125号	30	

